

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 JALUX

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 俊城
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 立石 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	財務部長 立石 修
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 関西支店 （大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	87,732,726	30,240,039	120,228,386
経常利益（千円）	1,430,681	442,590	2,596,607
四半期（当期）純利益（千円）	560,295	149,764	978,483
純資産額（千円）	—	15,776,127	16,032,797
総資産額（千円）	—	46,981,507	41,574,944
1株当たり純資産額（円）	—	1,162.52	1,179.21
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	43.91	11.74	76.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	31.6	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,577,695	—	1,872,458
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,968,564	—	△1,088,655
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,122,169	—	△216,782
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	5,618,146	6,174,828
従業員数（人）	—	1,113	1,075

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式の発行がないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間から組織変更を行っており、事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱JALUX保険サービス	東京都品川区	80,000	コーポレートソ リューション	100.0	—
(持分法適用関連会社) ㈱主婦の友ダイレクト	東京都千代田区	430,375	トラベルリテール	34.8	通信販売業務提携

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	1,113 [648]
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	498 [158]
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
航空関連事業 (千円)	8,416,051
コーポレート ソリューション事業 (千円)	3,357,524
トラベルリテール事業 (千円)	7,503,164
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	6,189,412
合計 (千円)	25,466,154

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
航空関連事業 (千円)	8,940,747
コーポレート ソリューション事業 (千円)	4,218,906
トラベルリテール事業 (千円)	10,880,802
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	6,199,583
合計 (千円)	30,240,039

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日本航空インターナショナル	4,189,839	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、金融市場の混乱の影響を受けて企業収益が急速に悪化するとともに、所得や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど、景気後退色が一段と強まりました。

このような状況の中、当社グループは、グループ各社の経営資源を有効活用し、収益力向上に向けた業務改革の推進と体系的なコスト削減に取り組んでまいりました。

事業の概況といたしましては、BtoBビジネスにおいて、航空機部品等の販売が前期を上回る実績を納めました。印刷メディア関連などで実体経済の悪化に伴う法人需要の減退傾向が強まったことを受けて、利益は前年同期を下回る結果となりました。BtoCビジネスについては、農水産物関連事業などが堅調な実績をおさめたものの、例年、売上・利益の比重が大きい第3四半期に入ってから急速に個人消費が落ち込んだ影響を受けて、百貨店などを主要販路としている贈答用食品事業が苦戦したことに加え、通信販売事業や空港店舗事業などが伸び悩んだことにより、減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は30,240百万円、売上総利益は5,496百万円となりました。また営業利益は31百万円となりましたが、海外現地法人との内部取引に関わる為替影響額により経常利益は442百万円、これに特別損益、法人税を加減した当第3四半期純利益は149百万円となりました。

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、航空機部品関連で、積極的なセールス活動により国内新興エアライン向け航空機部品の販売などが好調に推移いたしました。エアライン向けの客室装備品の販売などが伸び悩んだことにより減益となりました。

これらの結果、売上高8,941百万円、営業利益36百万円となりました。

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、法人需要が大きく落ち込んだ影響を受けて減益となりました。また不動産事業においては、前期に大型の販売用不動産（土地・建物）の販売によって収益を大きく伸ばしていた反動もあって、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高4,238百万円、営業利益276百万円となりました。

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、免税店向け卸売り販売が、消費環境の変化に即した商品の投入などで健闘いたしました。他方、機内販売では増収に向けたさまざまな施策を講じたものの、個人消費の減退と国際線の旅客数が前年を下回る状況が続いていることでの収益減を挽回するまでには至りませんでした。また通信販売事業においても顧客の買い控え傾向が強まったことから前年実績を下回りました。さらに店舗関連においても北海道でのヒット商品による集客効果が増収に寄与いたしました。成田、関西、中部など国際線店舗の落ち込みが大きく、免税店事業を含めた店舗関連全体では減益となりました。

これらの結果、売上高10,888百万円、営業利益244百万円となりました。

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産物関連では、高付加価値商材の安定供給および食の安全の確保に対する顧客先との強い信頼関係など、長年にわたる地道な取り組みの成果もあって青果物や冷凍水産物の輸入販売が堅調な実績をおさめました。贈答用食品事業において、個人消費マインドの冷え込みを受けて歳暮贈答品の販売が伸び悩んだことなどにより、セグメント合計では増収減益となりました。

これらの結果、売上高は6,205百万円、営業利益は223百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

①日本

国内においては、国内新興エアライン向け航空機部品の販売や輸入冷凍水産物の付加価値販売が好調に推移しました。また、空港免税店向けの免税品卸販売が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は29,096百万円、営業利益は328百万円となりました。

②北米

北米においては、航空機部品の保管供給ビジネスやJAL訓練機リース取引が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は4,366百万円、営業利益は82百万円となりました。

③その他地域

ヨーロッパ（英国）においては、ワインの販売業績が順調に推移し、東南アジア（タイ国）においては、食品及び客室用品関連の販売が順調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,058百万円、営業利益は23百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末は、百貨店向け贈答用食品の売上債権や、販売用不動産、加工用水産品などのたな卸資産、賃貸用不動産の固定資産が増加しました。また、新たな出資により投資有価証券が増加し、これらを賄う資金として長短借入れをおこないました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して5,406百万円増加し、46,981百万円になりました。

なお、純資産は円高による為替換算調整勘定（マイナス）の増加により256百万円減少し、15,776百万円になりました。これらの結果、自己資本比率は4.6ポイント減少し、31.6%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は第2四半期連結会計期間末と比較して403百万円増加し、5,618百万円（第2四半期末比107.7%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益の427百万円に対し仕入債務の増加があったものの、それを上回る売上債権の増加やたな卸資産の増加がありました。これらの結果、営業活動により使用した資金は、2,781百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

賃貸用不動産の購入や関連会社をはじめとする株式の購入をおこなった結果、投資活動により使用した資金は955百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金の借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は4,215百万円になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の完了

当第3四半期会計期間までに、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものはありません。

②重要な設備計画の変更

当第3四半期会計期間までに、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について変更のあったものは、次の通りです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	完了予定年月 (変更前)	完了予定年月 (変更後)
当社 (羽田空港支店他)	トラベルリテール	業務施設	404,410	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成23年3月
当社 (東京都品川区)	全社	社内システムの開発・整備	295,000	自己資金及び借入金	平成20年12月	平成23年3月

(注) 上記の額には消費税は含めていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	株東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 29,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,737,000	127,370	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,370	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱JALUX	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,800	—	3,800	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
㈱マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	33,300	—	33,300	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,690	1,491	1,457	1,500	1,528	1,472	1,369	1,395	1,457
最低 (円)	1,401	1,400	1,408	1,411	1,420	1,325	950	1,263	1,324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

（注） なお、当社では執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は、次のとおりです。

退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員	牧 兼生	平成20年9月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691,213	6,280,283
受取手形及び売掛金	※3 14,607,662	12,158,395
商品	7,077,220	6,085,069
販売用不動産	1,261,550	1,224,925
その他	4,545,322	3,483,738
貸倒引当金	△39,511	△21,902
流動資産合計	33,143,457	29,210,510
固定資産		
有形固定資産	※1 6,084,400	4,812,603
無形固定資産	1,634,109	1,873,712
投資その他の資産	※2 6,119,540	5,678,117
固定資産合計	13,838,050	12,364,433
資産合計	46,981,507	41,574,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,964,869	13,259,593
短期借入金	6,756,141	3,953,469
未払法人税等	34,390	413,664
未払費用	2,278,865	2,255,387
その他	1,762,071	1,831,545
流動負債合計	24,796,337	21,713,660
固定負債		
長期借入金	5,563,927	2,970,730
退職給付引当金	32,819	30,526
役員退職慰労引当金	97,244	176,561
その他	715,050	650,667
固定負債合計	6,409,042	3,828,486
負債合計	31,205,380	25,542,146

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,998,416	11,885,115
自己株式	△11,213	△10,888
株主資本合計	15,257,252	15,144,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,525	△5,890
繰延ヘッジ損益	△72,669	△43,161
為替換算調整勘定	△297,598	△48,576
評価・換算差額等合計	△423,793	△97,629
少数株主持分	942,667	986,150
純資産合計	15,776,127	16,032,797
負債純資産合計	46,981,507	41,574,944

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	87,732,726
売上原価	70,530,009
売上総利益	17,202,716
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	778,117
給料及び手当	6,010,788
退職給付費用	353,596
減価償却費	551,305
賃借料	3,396,810
役員退職慰労引当金繰入額	51,042
その他	5,121,894
販売費及び一般管理費合計	16,263,555
営業利益	939,161
営業外収益	
受取利息	10,505
受取配当金	19,972
持分法による投資利益	87,446
団体保険配当金	12,871
為替差益	369,816
仲介手数料	42,308
その他	71,218
営業外収益合計	614,139
営業外費用	
支払利息	101,423
その他	21,195
営業外費用合計	122,619
経常利益	1,430,681
特別利益	
固定資産売却益	2,123
特別利益合計	2,123
特別損失	
固定資産処分損	23,351
投資有価証券売却損	7,315
関係会社株式評価損	46,507
その他	8,036
特別損失合計	85,210
税金等調整前四半期純利益	1,347,594
法人税等	704,430
少数株主利益	82,868
四半期純利益	560,295

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	30,240,039
売上原価	24,743,996
売上総利益	5,496,043
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	275,566
給料及び手当	1,942,266
退職給付費用	113,971
減価償却費	186,981
賃借料	1,081,941
役員退職慰労引当金繰入額	16,349
その他	1,847,742
販売費及び一般管理費合計	5,464,820
営業利益	31,223
営業外収益	
受取利息	1,496
受取配当金	12,113
持分法による投資利益	35,592
為替差益	376,580
仲介手数料	13,099
その他	19,279
営業外収益合計	458,161
営業外費用	
支払利息	40,269
その他	6,525
営業外費用合計	46,795
経常利益	442,590
特別利益	
固定資産売却益	889
特別利益合計	889
特別損失	
固定資産処分損	10,102
その他の投資評価損	5,550
その他	357
特別損失合計	16,010
税金等調整前四半期純利益	427,469
法人税等	261,091
少数株主利益	16,612
四半期純利益	149,764

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,347,594
減価償却費	814,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,293
受取利息及び受取配当金	△30,478
支払利息	101,423
為替差損益 (△は益)	62,714
持分法による投資損益 (△は益)	△87,446
固定資産除売却損益 (△は益)	21,228
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,315
関係会社株式評価損	46,507
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,378,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,156,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,005,908
前渡金の増減額 (△は増加)	△448,487
前受金の増減額 (△は減少)	149,904
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△42,695
前払年金費用の増減額 (△は増加)	118,571
その他	△233,840
小計	△1,634,776
利息及び配当金の受取額	74,478
利息の支払額	△87,018
法人税等の支払額	△930,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,577,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,996,450
有形固定資産の売却による収入	2,283
無形固定資産の取得による支出	△220,728
関係会社株式の取得による支出	△309,500
投資有価証券の取得による支出	△249,745
投資有価証券の売却による収入	2,185
貸付けによる支出	△463
貸付金の回収による収入	13,930
定期預金の預入による支出	△973
長期差入保証金増加による支出	△279,427
長期差入保証金減少による収入	63,638
拘束性預金の増減額 (△は増加)	20,593
その他	△13,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968,564

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,409,513
長期借入れによる収入	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△714,087
配当金の支払額	△449,490
少数株主への配当金の支払額	△120,000
その他	△3,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,122,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556,681
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,618,146

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成20年10月23日に株式会社JALUX保険サービスを新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当社は株式会社主婦の友ダイレクトの株式を新たに取得したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めています。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 9社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載していません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
1. 税金費用の計算方法	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,474,582千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,528,691千円です。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円) 投資その他の資産 152,185	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円) 投資その他の資産 105,067
※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 37,822千円 支払手形 2,782千円	※3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,691,213 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △68,872 短期借入金のうち当座借越 △4,194 <hr/> 現金及び現金同等物 5,618,146

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,775,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,275株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	8,940,747	4,218,906	10,880,802	6,199,583	30,240,039	—	30,240,039
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	619	20,057	7,320	5,774	33,772	(33,772)	—
計	8,941,367	4,238,964	10,888,122	6,205,358	30,273,812	(33,772)	30,240,039
営業利益	36,250	276,093	244,353	223,563	780,261	(749,038)	31,223

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	25,996,914	13,030,615	32,955,967	15,749,228	87,732,726	—	87,732,726
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	5,997	59,129	11,560	23,477	100,165	(100,165)	—
計	26,002,912	13,089,745	32,967,528	15,772,706	87,832,892	(100,165)	87,732,726
営業利益	788,790	1,047,470	881,059	560,877	3,278,197	(2,339,036)	939,161

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 航空関連事業 | ……………航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服 |
| (2) コーポレートソリューション事業 | ……………印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント |
| (3) トラベルリテール事業 | ……………機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品 |
| (4) フーズ・ビバレッジ事業 | ……………農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品 |

3. 事業区分の変更

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にB toBビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とB toCビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間において、当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	27,640,560	14,275,684	35,393,386	15,129,068	92,438,699	—	92,438,699
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	7,855	83,272	5,137	66,584	162,850	(162,850)	—
計	27,648,416	14,358,957	35,398,523	15,195,653	92,601,550	(162,850)	92,438,699
営業利益	991,557	1,614,341	1,619,068	446,828	4,671,795	(2,533,304)	2,138,490

【所在地別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	29,001,135	615,265	623,638	30,240,039	—	30,240,039
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	95,756	3,751,483	434,798	4,282,038	(4,282,038)	—
計	29,096,891	4,366,748	1,058,437	34,522,078	(4,282,038)	30,240,039
営業利益	328,885	82,611	23,868	435,365	(404,141)	31,223

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	83,020,968	3,441,698	1,270,058	87,732,726	—	87,732,726
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	269,769	10,425,656	1,302,512	11,997,938	(11,997,938)	—
計	83,290,738	13,867,355	2,572,571	99,730,665	(11,997,938)	87,732,726
営業利益	940,043	339,868	52,771	1,332,683	(393,522)	939,161

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,162.52円	1株当たり純資産額	1,179.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	43.91円	1株当たり四半期純利益金額	11.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	560,295	149,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	560,295	149,764
期中平均株式数(千株)	12,759	12,759

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、通信販売事業の拡大・発展を目的に当社の持分法適用関連会社である株式会社主婦の友ダイレクトの株式取得を決議し、平成21年2月9日付で、同社の株式を取得しました。その結果、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

連結子会社化による売上規模拡大とともに両者の事業ノウハウや経営資源の共有化を通じて通販事業全体の事業拡大を図ります。これらスケールメリットの効果とあわせて、当社既存通販事業とは異なる顧客層マーケットの開拓や書店ルートなどを活用した新規媒体の発行、モバイル通販など新たな成長ドメインの早期実現を目指します。

(2) 株式取得の相手会社の名称

大日本印刷株式会社、株式会社角川グループホールディングス、株式会社日本産業社他

(3) 買収する会社の概要

① 商号 株式会社 主婦の友ダイレクト

② 代表者 志甫津 晴男

③ 所在地 東京都千代田区九段南

④ 規模

売上高 (平成20年3月期) 4,621 百万円

経常利益 (平成20年3月期) 67 百万円

当期純利益 (平成20年3月期) 9 百万円

総資産 (平成20年3月期) 1,272 百万円

⑤ 事業の内容

通信販売業、自社カタログ企画、主婦の友社・雑誌とのタイアップ企画、教材事業、広告事業

(4) 株式取得日

平成21年2月9日

(5) 取得する株式数及び取得後の持分比率

① 取得する株式数

1,460 株 (取得価額 146百万円)

② 取得後の持分比率

51.2%

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高については前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。